

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月26日

【発行者名】 三菱UFJ投信株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 後藤 俊夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【事務連絡者氏名】 井上 靖
連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【電話番号】 03-6250-4740

【届出の対象とした募集内国投資信託 三菱UFJ 国内バランス50
受益証券に係るファンドの名称】

【届出の対象とした募集内国投資信託 継続募集額 上限1兆円
受益証券の金額】

【縦覧に供する場所】 該当ありません

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日付で半期報告書を提出致しましたので、平成25年5月24日に届出済みの有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、提出するものです。

【訂正の内容】

<訂正前> および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、原届出書の更新後の内容を記載する場合は<更新後>とし、原届出書に追加される内容を記載する場合は<追加>とします。

第一部【証券情報】**(5) 【申込手数料】**

<訂正前>

(略)

消費税および地方消費税に相当する金額（「消費税等相当額」といいます。）を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

<訂正後>

(略)

消費税および地方消費税に相当する金額（「消費税等相当額」といいます。）を含みます。消費税率が8%になった場合は、2.16%となります。

第二部【ファンド情報】**第1【ファンドの状況】****1【ファンドの性格】****(3) 【ファンドの仕組み】**

委託会社の概況

<訂正前>

・資本金

2,000百万円（平成25年3月末現在）

(略)

・大株主の状況（平成25年3月末現在）

(略)

<訂正後>

・資本金

2,000百万円（平成25年9月末現在）

(略)

・大株主の状況（平成25年9月末現在）

(略)

2【投資方針】**(3) 【運用体制】**

<訂正前>

(略)

ファンドの運用体制等は平成25年5月25日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

<訂正後>

(略)

ファンドの運用体制等は平成25年11月27日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

4【手数料等及び税金】**(1) 【申込手数料】**

<訂正前>

(略)

消費税および地方消費税に相当する金額(「消費税等相当額」といいます。)を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

<訂正後>

(略)

消費税および地方消費税に相当する金額(「消費税等相当額」といいます。)を含みます。消費税率が8%になった場合は、2.16%となります。

(3)【信託報酬等】

<訂正前>

(略)

消費税等相当額を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

<訂正後>

(略)

消費税等相当額を含みます。

消費税率が8%になった場合は、以下の通りとなります。

信託財産の純資産総額 × 年1.404%

なお、上記の配分についても相応分引き上げられます。

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

(略)

法人の受益者に対する課税

(略)

上記は平成25年3月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

(略)

<訂正後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。(平成26年1月1日以降)

個人の受益者に対する課税

(略)

平成26年1月1日より、少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」がご利用になれます。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

(略)

上記は平成25年9月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

(略)

5【運用状況】

<更新後>

(1)【投資状況】

平成25年9月30日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,397,666,295	100.05
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		739,985	0.05
純資産総額		1,396,926,310	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成25年9月30日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	日本株式マザーファンド	親投資信託 受益証券		392,821,175	1.3933 1.8623	547,317,744 731,550,874		52.37
日本	日本債券マザーファンド	親投資信託 受益証券		304,341,887	1.3049 1.3157	397,135,729 400,422,620		28.66
日本	日本短期債券マザーファンド	親投資信託 受益証券		240,641,972	1.1022 1.1041	265,235,582 265,692,801		19.02

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成25年9月30日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.05
合計	100.05

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成25年9月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第3計算期間末日 (平成16年2月27日)	3,444,804,447 (分配付) 3,444,804,447 (分配落)	9,057 (分配付) 9,057 (分配落)
第4計算期間末日 (平成17年2月28日)	3,278,239,643 (分配付) 3,278,239,643 (分配落)	9,250 (分配付) 9,250 (分配落)
第5計算期間末日 (平成18年2月27日)	3,119,041,620 (分配付) 2,956,295,411 (分配落)	11,499 (分配付) 10,899 (分配落)
第6計算期間末日 (平成19年2月27日)	2,854,961,003 (分配付) 2,816,927,121 (分配落)	11,260 (分配付) 11,110 (分配落)
第7計算期間末日 (平成20年2月27日)	2,397,426,445 (分配付) 2,397,426,445 (分配落)	9,785 (分配付) 9,785 (分配落)
第8計算期間末日 (平成21年2月27日)	1,719,480,175 (分配付) 1,719,480,175 (分配落)	7,061 (分配付) 7,061 (分配落)
第9計算期間末日 (平成22年3月1日)	1,969,006,917 (分配付) 1,969,006,917 (分配落)	7,961 (分配付) 7,961 (分配落)

第10計算期間末日 (平成23年 2月28日)	1,918,680,789 (分配付) 1,918,680,789 (分配落)	8,410 (分配付) 8,410 (分配落)
第11計算期間末日 (平成24年 2月27日)	1,664,282,767 (分配付) 1,664,282,767 (分配落)	8,019 (分配付) 8,019 (分配落)
第12計算期間末日 (平成25年 2月27日)	1,562,685,126 (分配付) 1,562,685,126 (分配落)	8,826 (分配付) 8,826 (分配落)
平成24年 9月末日	1,431,748,716	7,532
10月末日	1,424,167,908	7,579
11月末日	1,461,478,518	7,817
12月末日	1,511,987,028	8,294
平成25年 1月末日	1,571,556,155	8,735
2月末日	1,582,196,118	8,944
3月末日	1,595,614,154	9,332
4月末日	1,645,611,885	10,030
5月末日	1,558,903,367	9,887
6月末日	1,516,611,618	9,842
7月末日	1,423,313,344	9,855
8月末日	1,362,661,905	9,729
9月末日	1,396,926,310	10,199

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	600円
第6計算期間	150円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円
第11計算期間	0円
第12計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率 (%)
第3計算期間	14.54
第4計算期間	2.13
第5計算期間	24.31
第6計算期間	3.31
第7計算期間	11.92
第8計算期間	27.83
第9計算期間	12.74
第10計算期間	5.63
第11計算期間	4.64
第12計算期間	10.06
第12計算期間末日から 平成25年9月末日までの期間	15.55

(注) 「収益率」とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ちの額。以下「前期末基準価額」)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。ただし、第12計算期間末日から平成25年9月末日までの期間については平成25年9月末日の基準価額から前期末基準価額を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第3計算期間	749,278,615	463,695,049	3,803,522,440
第4計算期間	585,397,625	844,686,197	3,544,233,868
第5計算期間	513,247,808	1,345,044,854	2,712,436,822
第6計算期間	588,881,262	765,725,939	2,535,592,145

第7計算期間	409,000,062	494,429,985	2,450,162,222
第8計算期間	330,724,738	345,616,196	2,435,270,764
第9計算期間	259,628,809	221,506,931	2,473,392,642
第10計算期間	192,832,194	384,908,055	2,281,316,781
第11計算期間	160,958,849	366,891,127	2,075,384,503
第12計算期間	120,625,932	425,446,729	1,770,563,706
第13計算期期首から 平成25年9月30日までの期間	43,169,899	444,127,937	1,369,605,668

<参考>

「日本株式マザーファンド」

(1) 投資状況

平成25年9月30日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	10,094,122,000	98.12
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		192,966,616	1.88
純資産総額		10,287,088,616	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成25年9月30日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	92,900	6,490.00 6,270.00	602,921,000 582,483,000		5.66
日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	601,100	672.00 627.00	403,939,200 376,889,700		3.66
日本	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	63,000	4,875.00 4,745.00	307,125,000 298,935,000		2.91
日本	三井不動産	株式	不動産業	90,000	3,230.00 3,295.00	290,700,000 296,550,000		2.88
日本	本田技研工業	株式	輸送用機器	70,500	3,898.94 3,735.00	274,875,388 263,317,500		2.56
日本	日本たばこ産業	株式	食料品	73,300	3,670.00 3,530.00	269,011,000 258,749,000		2.52
日本	富士重工業	株式	輸送用機器	79,000	2,826.68 2,710.00	223,307,720 214,090,000		2.08
日本	ユニ・チャーム	株式	化学	35,900	5,706.93 5,730.00	204,879,001 205,707,000		2.00
日本	デンソー	株式	輸送用機器	44,700	4,965.00 4,580.00	221,935,500 204,726,000		1.99
日本	日立製作所	株式	電気機器	309,000	679.00 647.00	209,811,000 199,923,000		1.94
日本	ソフトバンク	株式	情報・通信業	29,100	6,490.00 6,790.00	188,859,000 197,589,000		1.92
日本	みずほフィナンシャルグループ	株式	銀行業	834,300	222.00 213.00	185,214,600 177,705,900		1.73
日本	新日鐵住金	株式	鉄鋼	471,000	299.00 333.00	140,829,000 156,843,000		1.52
日本	東京海上ホールディングス	株式	保険業	46,400	3,384.98 3,205.00	157,063,072 148,712,000		1.45
日本	塩野義製薬	株式	医薬品	71,700	2,241.00 2,061.00	160,679,700 147,773,700		1.44
日本	テイ・エス テック	株式	輸送用機器	36,600	3,530.00 3,860.00	129,198,000 141,276,000		1.37
日本	太平洋セメント	株式	ガラス・土石製品	313,000	357.00 428.00	111,741,000 133,964,000		1.30
日本	ファンコミュニケーションズ	株式	サービス業	60,000	1,578.91 2,220.00	94,734,720 133,200,000		1.29
日本	三井物産	株式	卸売業	90,500	1,332.52 1,426.00	120,593,060 129,053,000		1.25
日本	オリックス	株式	その他金融業	78,100	1,550.00 1,595.00	121,055,000 124,569,500		1.21
日本	乃村工藝社	株式	サービス業	126,000	946.22 972.00	119,223,720 122,472,000		1.19

日本	三菱重工業	株式	機械	216,000	608.00 563.00	131,328,000 121,608,000		1.18
日本	日本電産	株式	電気機器	14,200	7,150.00 8,100.00	101,530,000 115,020,000		1.12
日本	日本ゼオン	株式	化学	90,000	1,114.00 1,252.00	100,260,000 112,680,000		1.10
日本	村田製作所	株式	電気機器	15,000	7,018.07 7,490.00	105,271,050 112,350,000		1.09
日本	小松製作所	株式	機械	44,900	2,387.00 2,439.00	107,176,300 109,511,100		1.06
日本	三菱商事	株式	卸売業	54,500	1,850.00 1,986.00	100,825,000 108,237,000		1.05
日本	不二製油	株式	食料品	61,700	1,724.00 1,705.00	106,370,800 105,198,500		1.02
日本	野村ホールディングス	株式	証券、商品 先物取引業	137,300	764.81 765.00	105,009,778 105,034,500		1.02
日本	KDDI	株式	情報・通信業	20,700	5,202.03 5,040.00	107,682,021 104,328,000		1.01

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成25年9月30日現在

種類 / 業種別		投資比率 (%)
株式	建設業	1.32
	食料品	4.44
	パルプ・紙	0.47
	化学	8.43
	医薬品	3.35
	ゴム製品	0.77
	ガラス・土石製品	1.30
	鉄鋼	2.96
	非鉄金属	2.85
	金属製品	1.00
	機械	6.79
	電気機器	10.36
	輸送用機器	15.18
	精密機器	0.52
	その他製品	0.80
	電気・ガス業	0.03
	陸運業	0.66
	情報・通信業	4.65
	卸売業	3.81
	小売業	2.60
	銀行業	8.55
	証券、商品先物取引業	3.41
	保険業	1.97
その他金融業	1.95	
不動産業	4.38	
サービス業	5.58	
合計	98.12	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

< 参考 >

「日本債券マザーファンド」

(1) 投資状況

平成25年9月30日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
国債証券	日本	6,515,572,500	62.66
社債券	日本	3,698,893,400	35.57
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		184,190,701	1.77
純資産総額		10,398,656,601	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成25年9月30日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	券面総額 (千円)	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	第326回利付国債(10年)	国債証券		250,000	99.42 100.5650	248,572,500 251,412,500	0.700000 2022/12/20	2.42
日本	第111回利付国債(20年)	国債証券		200,000	111.86 113.8230	223,726,000 227,646,000	2.200000 2029/06/20	2.19
日本	第294回利付国債(10年)	国債証券		200,000	106.97 106.9310	213,940,000 213,862,000	1.700000 2018/06/20	2.06
日本	第306回利付国債(10年)	国債証券		200,000	106.27 106.7030	212,550,000 213,406,000	1.400000 2020/03/20	2.05
日本	第303回利付国債(10年)	国債証券		200,000	106.26 106.5730	212,532,000 213,146,000	1.400000 2019/09/20	2.05
日本	第299回利付国債(10年)	国債証券		200,000	105.56 105.7150	211,120,000 211,430,000	1.300000 2019/03/20	2.03
日本	第315回利付国債(10年)	国債証券		200,000	104.29 105.1990	208,586,000 210,398,000	1.200000 2021/06/20	2.02
日本	第309回利付国債(10年)	国債証券		200,000	104.21 104.7480	208,428,000 209,496,000	1.100000 2020/06/20	2.01
日本	第319回利付国債(10年)	国債証券		200,000	103.38 104.3640	206,762,000 208,728,000	1.100000 2021/12/20	2.01
日本	第321回利付国債(10年)	国債証券		200,000	102.48 103.4710	204,978,000 206,942,000	1.000000 2022/03/20	1.99
日本	第323回利付国債(10年)	国債証券		200,000	101.50 102.5690	203,012,000 205,138,000	0.900000 2022/06/20	1.97
日本	第7回ゴールドマン・サックス・グループ・インク	社債券		200,000	102.07 101.8190	204,140,000 203,638,000	1.790000 2015/02/03	1.96
日本	第70回住友不動産	社債券		200,000	101.57 101.4280	203,140,000 202,856,000	1.480000 2014/12/19	1.95
日本	第5回ウエストパック・バンキング・コーポレーション	社債券		200,000	101.32 101.2490	202,640,000 202,498,000	1.230000 2015/01/27	1.95
日本	第39回野村ホールディングス	社債券		200,000	100.76 101.1920	201,520,000 202,384,000	0.853000 2018/02/26	1.95
日本	第85回利付国債(5年)	国債証券		200,000	100.68 100.5890	201,360,000 201,178,000	0.700000 2014/09/20	1.93
日本	第103回利付国債(5年)	国債証券		200,000	100.43 100.5340	200,860,000 201,068,000	0.300000 2017/03/20	1.93
日本	第4回ビー・エヌ・ピー・パリバ	社債券		200,000	100.00 100.0700	200,000,000 200,140,000	0.530000 2016/09/13	1.92
日本	第24回三菱UFJリース	社債券		200,000	100.00 100.0270	200,000,000 200,054,000	0.278000 2016/08/30	1.92
日本	第140回オリックス	社債券		160,000	100.99 100.8640	161,587,200 161,382,400	1.140000 2014/09/26	1.55
日本	第128回利付国債(20年)	国債証券		150,000	105.12 107.1730	157,694,400 160,759,500	1.900000 2031/06/20	1.55
日本	第313回利付国債(10年)	国債証券		150,000	105.08 105.9840	157,620,000 158,976,000	1.300000 2021/03/20	1.53
日本	第118回利付国債(20年)	国債証券		130,000	107.68 109.7620	139,993,100 142,690,600	2.000000 2030/06/20	1.37
日本	第325回利付国債(10年)	国債証券		120,000	100.47 101.5720	120,565,200 121,886,400	0.800000 2022/09/20	1.17
日本	第70回利付国債(20年)	国債証券		100,000	116.05 117.2360	116,050,000 117,236,000	2.400000 2024/06/20	1.13
日本	第27回利付国債(30年)	国債証券		100,000	114.09 117.0100	114,091,000 117,010,000	2.500000 2037/09/20	1.13
日本	第88回利付国債(20年)	国債証券		100,000	115.05 116.8390	115,058,000 116,839,000	2.300000 2026/06/20	1.12

日本	第20回利付国債（30年）	国債証券	100,000	113.79 116.3300	113,792,000 116,330,000	2.500000 2035/09/20	1.12
日本	第90回利付国債（20年）	国債証券	100,000	113.75 115.5650	113,756,000 115,565,000	2.200000 2026/09/20	1.11
日本	第26回利付国債（30年）	国債証券	100,000	111.99 114.8220	111,998,000 114,822,000	2.400000 2037/03/20	1.10

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成25年9月30日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
国債証券	62.66
社債券	35.57
合計	98.23

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

< 参考 >

「日本短期債券マザーファンド」

(1) 投資状況

平成25年9月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国 / 地域名	時価合計	投資比率 (%)
国債証券	日本	695,085,800	11.02
特殊債券	日本	2,012,164,500	31.90
社債券	日本	3,431,082,000	54.40
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		169,292,560	2.68
純資産総額		6,307,624,860	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成25年9月30日現在

国 / 地域	銘柄	種類	業種	券面総額 （千円）	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率 (%)	投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	償還期限 (年/月/日)	
日本	第97回利付国債（5年）	国債証券		300,000	100.76 100.7570	302,285,000 302,271,000	0.400000 2016/06/20	4.79
日本	第13回首都高速道路債券（財投 機関債）	特殊債券		200,000	102.01 101.8290	204,032,000 203,658,000	1.480000 2015/03/20	3.23
日本	第19回日本政策投資銀行債券 （財投機関債）	特殊債券		200,000	101.91 101.7420	203,836,000 203,484,000	1.400000 2015/03/20	3.23
日本	第2回三菱UFJ信託銀行（劣後 特約付）	社債券		200,000	101.53 101.2190	203,064,000 202,438,000	1.950000 2014/06/17	3.21
日本	第4回ゴールドマン・サックス・ グループ・インク	社債券		200,000	101.33 101.0770	202,660,000 202,154,000	1.980000 2014/05/28	3.20
日本	第140回オリックス	社債券		200,000	100.99 100.8640	201,984,000 201,728,000	1.140000 2014/09/26	3.20
日本	第93回利付国債（5年）	国債証券		200,000	100.88 100.8620	201,776,000 201,724,000	0.500000 2015/12/20	3.20
日本	第20回みずほコーポレート銀行	社債券		200,000	100.78 100.7450	201,562,000 201,490,000	0.710000 2015/04/20	3.19
日本	第718号農林債券	特殊債券		200,000	100.76 100.7260	201,538,000 201,452,000	0.700000 2015/03/27	3.19
日本	第242回信金中金債	特殊債券		200,000	100.74 100.6870	201,496,000 201,374,000	0.700000 2015/01/27	3.19
日本	第38回野村ホールディングス	社債券		200,000	100.40 100.5530	200,810,000 201,106,000	0.605000 2016/02/26	3.19
日本	第11回ラオバンク・ネダーラ ンド	社債券		200,000	100.20 100.2370	200,418,000 200,474,000	0.620000 2014/06/09	3.18
日本	第7回セブン&アイ・ホールデ ィングス	社債券		200,000	100.02 100.1200	200,040,000 200,240,000	0.258000 2016/06/20	3.17

日本	第17回西日本高速道路	特殊債券	200,000	99.77 99.8470	199,550,000 199,694,000	0.196000 2015/12/18	3.17
日本	い第708号商工債券	特殊債券	150,000	100.83 100.6670	151,245,000 151,000,500	1.150000 2014/05/27	2.39
日本	第91回利付国債(5年)	国債証券	150,000	100.59 100.5880	150,885,000 150,882,000	0.400000 2015/09/20	2.39
日本	第5回住友信託銀行(劣後特約付)	社債券	100,000	105.01 104.7550	105,010,000 104,755,000	2.250000 2016/04/27	1.66
日本	第9回三井住友銀行(劣後特約付)	社債券	100,000	103.06 102.8380	103,060,000 102,838,000	1.750000 2015/08/17	1.63
日本	第8回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	社債券	100,000	102.62 102.5570	102,629,000 102,557,000	1.640000 2015/07/22	1.63
日本	第6回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	社債券	100,000	102.12 101.8720	102,128,000 101,872,000	1.730000 2014/12/22	1.62
日本	第8回三井住友銀行(劣後特約付)	社債券	100,000	102.11 101.8200	102,113,000 101,820,000	1.950000 2014/10/22	1.61
日本	第2回みずほコーポレート銀行(劣後特約付)	社債券	100,000	101.93 101.6010	101,938,000 101,601,000	2.180000 2014/08/05	1.61
日本	第149回オリックス	社債券	100,000	101.41 101.3120	101,414,000 101,312,000	1.110000 2015/04/28	1.61
日本	第5回ウエストバック・パンキング・コーポレーション	社債券	100,000	101.32 101.2490	101,320,000 101,249,000	1.230000 2015/01/27	1.61
日本	第9回GEキャピタルコーポレーション	社債券	100,000	101.27 100.9980	101,272,000 100,998,000	1.770000 2014/06/02	1.60
日本	第62回アコム	社債券	100,000	100.69 100.8500	100,699,000 100,850,000	1.070000 2016/03/04	1.60
日本	第248回信金中金債	特殊債券	100,000	100.67 100.6530	100,671,000 100,653,000	0.550000 2015/07/27	1.60
日本	第36回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス	社債券	100,000	100.72 100.5860	100,722,000 100,586,000	1.070000 2014/06/20	1.59
日本	第31回都市再生債券(財投機関債)	特殊債券	100,000	100.60 100.5320	100,600,000 100,532,000	0.780000 2014/09/19	1.59
日本	第10回JPMorgan・チェース・アンド・カンパニー	社債券	100,000	99.86 100.2360	99,865,000 100,236,000	0.462000 2016/06/13	1.59

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成25年9月30日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
国債証券	11.02
特殊債券	31.90
社債券	54.40
合計	97.32

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[参考情報]

運用実績

1 基準価額・純資産の推移(2003年9月30日～2013年9月30日)



- ・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したもとして計算

2 分配の推移

2013年 2月	0円
2012年 2月	0円
2011年 2月	0円
2010年 3月	0円
2009年 2月	0円
2008年 2月	0円
設定来累計	750円

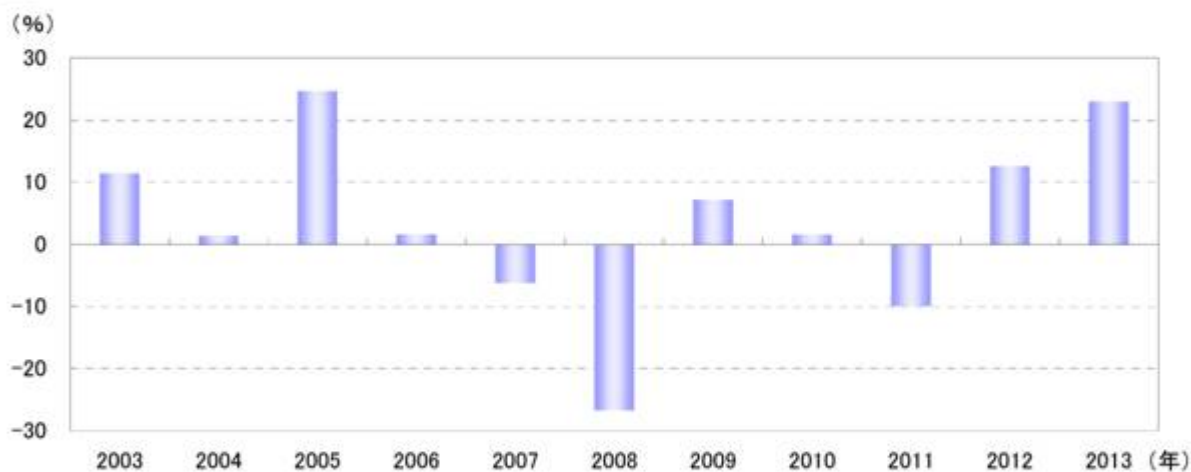
・分配金は1万口当たり、税引前

3 主要な資産の状況(2013年9月30日現在)

資産別構成	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	比率
国内株式	51.4%	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	3.0%
国内債券	46.7%	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	1.9%
		三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	1.5%
		三井不動産	株式	不動産業	1.5%
		本田技研工業	株式	輸送用機器	1.3%
		第140回オリックス	債券	社債	1.1%
		第97回利付国債(5年)	債券	国債	0.9%
		第11回ラボバンク・ネダーランド	債券	社債	0.9%
		第5回ウエストパック・バンキング・コーポレーション	債券	社債	0.9%
		第4回ビー・エヌ・ピー・パリバ	債券	社債	0.9%
コールローン他 (負債控除後)	1.9%				
合計	100.0%				

- ・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- ・投資信託証券(REITを含む)の組み入れがある場合、株式に含めて表示

4 年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2013年は9月30日までの収益率を表示
- ・ファンドにベンチマークはありません。

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】**1【申込（販売）手続等】**

<訂正前>

(略)

申込手数料	(略) 消費税等相当額を含みます。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。
-------	--

(略)

<訂正後>

(略)

申込手数料	(略) 消費税等相当額を含みます。消費税率が8%になった場合は、2.16%となります。
-------	--

(略)

3【資産管理等の概要】**(5)【その他】**

<訂正前>

(略)

公告	委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。 ただし、平成25年6月21日以降は、以下の通り変更される予定です。 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 (略)
----	---

<訂正後>

(略)

公告	委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 (略)
----	---

第3【ファンドの経理状況】

<追加>

1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期中間計算期間（平成25年2月28日から平成25年8月27日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

[次へ](#)

三菱UFJ 国内バランス50

(1) 中間貸借対照表

(単位：円)

		第 13 期中間計算期間末 [平成25年8月27日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		15,581,559
親投資信託受益証券		1,388,753,800
未収入金		1,689,363
未収利息		26
流動資産合計		1,406,024,748
資産合計		1,406,024,748
負債の部		
流動負債		
未払解約金		3,481,626
未払受託者報酬		648,541
未払委託者報酬		9,890,209
その他未払費用		21,020
流動負債合計		14,041,396
負債合計		14,041,396
純資産の部		
元本等		
元本	1	1,414,228,002
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2	22,244,650
（分配準備積立金）		149,501,598
元本等合計		1,391,983,352
純資産合計		1,391,983,352
負債純資産合計		1,406,024,748

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位 : 円)

	第 13 期中間計算期間 自 平成25年 2月28日 至 平成25年 8月27日
営業収益	
受取利息	3,087
有価証券売買等損益	191,587,955
営業収益合計	191,591,042
営業費用	
受託者報酬	648,541
委託者報酬	9,890,209
その他費用	21,020
営業費用合計	10,559,770
営業利益	181,031,272
経常利益	181,031,272
中間純利益	181,031,272
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	40,477,777
期首剰余金又は期首欠損金 ()	207,878,580
剰余金増加額又は欠損金減少額	45,901,187
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	45,901,187
剰余金減少額又は欠損金増加額	820,752
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	820,752
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金 ()	22,244,650

[次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場で評価しております。 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-------------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

		第 13 期中間計算期間末 [平成25年8月27日現在]
1 期首元本額		1,770,563,706円
期中追加設定元本額		37,855,381円
期中一部解約元本額		394,191,085円
2 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。		22,244,650円
3 受益権の総数		1,414,228,002口
4 1口当たり純資産額		0.9843円
(1万口当たり純資産額)		(9,843円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 13 期中間計算期間末 [平成25年8月27日現在]
1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	

(有価証券関係に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

<参考>

当ファンドは「日本株式マザーファンド」、「日本債券マザーファンド」および「日本短期債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、これら親投資信託の受益証券です。

なお、これら親投資信託の状況は次の通りです。

[前へ](#) [次へ](#)

「日本株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

		[平成25年8月27日現在]
		金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		319,917,994
株式		9,780,646,300
未収入金		440,693,868
未収配当金		3,188,850
未収利息		542
流動資産合計		10,544,447,554
資産合計		10,544,447,554
負債の部		
流動負債		
未払金		619,858,440
未払解約金		4,741,830
流動負債合計		624,600,270
負債合計		624,600,270
純資産の部		
元本等		
元本	1	5,698,299,700
剰余金		
剰余金又は欠損金()		4,221,547,584
元本等合計		9,919,847,284
純資産合計		9,919,847,284
負債純資産合計		10,544,447,554

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年7月23日から翌年7月22日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法、株式以外の有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

		[平成25年8月27日現在]
1	期首	平成25年2月28日
	期首元本額	7,703,020,555円
	期首からの追加設定元本額	355,987,230円
	期首からの一部解約元本額	2,360,708,085円
	元本の内訳*	
	三菱UFJ 積立ファンド（日本バランス型）	1,545,718,308円
	三菱UFJ グローバルバランス（積極型）	364,140,804円
	三菱UFJ グローバルバランス（安定型）	307,252,837円
	三菱UFJ グローバルバランスVA	678,011,631円
	三菱UFJ 日本株ファンド	1,061,872,047円
	三菱UFJ 日本バランス20	70,862,447円
	三菱UFJ 日本バランス50	182,270,350円
	三菱UFJ 国内株式ファンド	209,168,558円
	三菱UFJ 国内バランス20	680,525,866円
	三菱UFJ 国内バランス50	399,194,911円
	三菱UFJ <DC>グローバルバランス 20型	20,979,226円
	三菱UFJ <DC>グローバルバランス 40型	60,412,338円
	三菱UFJ <DC>グローバルバランス 60型	117,890,377円
	（合計）	5,698,299,700円
2	受益権の総数	5,698,299,700口
3	1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.7408円 (17,408円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区 分	[平成25年8月27日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	

（有価証券関係に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

「日本債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

		[平成25年8月27日現在]
		金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		390,349,901
国債証券		6,907,113,800
社債券		3,395,955,800
未収利息		34,082,744
前払費用		3,051,770
流動資産合計		10,730,554,015
資産合計		10,730,554,015
負債の部		
流動負債		
未払金		200,000,000
未払解約金		22,636,750
流動負債合計		222,636,750
負債合計		222,636,750
純資産の部		
元本等		
元本	1	8,046,635,225
剰余金		
剰余金又は欠損金 ()		2,461,282,040
元本等合計		10,507,917,265
純資産合計		10,507,917,265
負債純資産合計		10,730,554,015

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年7月23日から翌年7月22日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
-------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

	[平成25年8月27日現在]
1 期首	平成25年2月28日
期首元本額	8,942,787,549円
期首からの追加設定元本額	877,181,266円
期首からの一部解約元本額	1,773,333,590円
元本の内訳*	
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	936,416,481円
三菱UFJ 日本債券ファンドF（適格機関投資家限定）	222,071,409円
三菱UFJ グローバルバランス（積極型）	312,175,254円
三菱UFJ グローバルバランス（安定型）	722,714,313円
三菱UFJ グローバルバランスVA	1,594,441,548円
三菱UFJ 日本バランス20	226,957,469円
三菱UFJ 日本バランス50	145,668,948円
三菱UFJ 国内バランス20	2,179,572,648円
三菱UFJ 国内バランス50	319,033,666円
三菱UFJ <DC>日本債券ファンド	1,005,237,701円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 20型	139,089,512円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 40型	140,800,325円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 60型	102,455,951円
（合計）	8,046,635,225円
2 受益権の総数	8,046,635,225口
3 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.3059円 （13,059円）

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区 分	[平成25年8月27日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。

（有価証券関係に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

「日本短期債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

		[平成25年8月27日現在]
		金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		70,408,080
国債証券		694,670,800
特殊債券		2,213,952,000
社債券		3,430,578,000
未収利息		14,481,599
前払費用		814,327
流動資産合計		6,424,904,806
資産合計		
負債の部		
流動負債		
未払解約金		3,946,264
流動負債合計		3,946,264
負債合計		
純資産の部		
元本等		
元本	1	5,819,123,281
剰余金		
剰余金又は欠損金 ()		601,835,261
元本等合計		6,420,958,542
純資産合計		
負債純資産合計		

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年7月23日から翌年7月22日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

	[平成25年8月27日現在]
1 期首	平成25年2月28日
期首元本額	6,383,447,830円
期首からの追加設定元本額	681,232,788円
期首からの一部解約元本額	1,245,557,337円
元本の内訳*	
三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド	8,887,168円
地球温暖化対策株式ファンド	946,881円
三菱UFJ 日本短期債券ファンド	9,066,039円
日本短期債券ファンドVA（適格機関投資家限定）	178,779,921円
日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）	133,417,667円
三菱UFJ 積立ファンド（日本バランス型）	2,431,979,196円
三菱UFJ TOPIX・ライト	775,934,852円
三菱UFJノドイチェ インド株式ファンド	19,078,594円
三菱UFJ 日本バランス20	178,723,972円
三菱UFJ 日本バランス50	114,711,056円
三菱UFJ 国内バランス20	1,716,366,074円
三菱UFJ 国内バランス50	251,231,861円
（合計）	5,819,123,281円
2 受益権の総数	5,819,123,281口
3 1口当たり純資産額	1.1034円
（1万口当たり純資産額）	（11,034円）

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成25年8月27日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。

（有価証券関係に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

[前へ](#)

2【ファンドの現況】

<更新後>

【純資産額計算書】

平成25年9月30日現在

(単位:円)

資産総額	1,403,948,814
負債総額	7,022,504
純資産総額(-)	1,396,926,310
発行済口数	1,369,605,668 口
1口当たり純資産価額(/)	1.0199 (1万口当たり 10,199)

<参考>

「日本株式マザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成25年9月30日現在

(単位:円)

資産総額	10,601,380,847
負債総額	314,292,231
純資産総額(-)	10,287,088,616
発行済口数	5,523,835,394 口
1口当たり純資産価額(/)	1.8623 (1万口当たり 18,623)

<参考>

「日本債券マザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成25年9月30日現在

(単位:円)

資産総額	10,422,662,948
負債総額	24,006,347
純資産総額(-)	10,398,656,601
発行済口数	7,903,556,164 口
1口当たり純資産価額(/)	1.3157 (1万口当たり 13,157)

<参考>

「日本短期債券マザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成25年9月30日現在

(単位:円)

資産総額	6,310,523,574
負債総額	2,898,714
純資産総額(-)	6,307,624,860
発行済口数	5,713,031,204 口
1口当たり純資産価額(/)	1.1041 (1万口当たり 11,041)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

<訂正前>

平成25年3月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

<訂正後>

平成25年9月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

<訂正前>

(略)

ファンドの運用体制等は平成25年3月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

<訂正後>

(略)

ファンドの運用体制等は平成25年9月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成25年9月30日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数(本)	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	429	6,613,141
追加型公社債投資信託	18	701,636
単位型株式投資信託	9	205,162
単位型公社債投資信託	6	182,287
合計	462	7,702,226

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

(1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第28期事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第27期 (平成24年3月31日現在)		第28期 (平成25年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	14,298,590	2	22,261,065
有価証券	2	8,000,000	2	8,000,000
前払費用		154,925		159,117
未収入金		13,813		5,504
未収委託者報酬		3,977,324		4,489,181
未収収益	2	42,563	2	47,936
繰延税金資産		339,052		402,791
金銭の信託	2	30,000	2	30,000
その他		27,621		39,167
流動資産合計		26,883,891		35,434,764
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	281,399	1	270,058
器具備品	1	177,757	1	171,754
土地		1,205,031		1,205,031
有形固定資産合計		1,664,188		1,646,844
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		881,368		857,424
ソフトウェア仮勘定		402,721		430,432
その他		24		
無形固定資産合計		1,299,937		1,303,679
投資その他の資産				
投資有価証券		14,456,313		15,689,317
関係会社株式		320,136		320,136
長期性預金	2	8,500,000	2	3,500,000
長期差入保証金	2	837,456	2	825,804
繰延税金資産		139,650		
その他		15,035		15,035
投資その他の資産合計		24,268,591		20,350,294
固定資産合計		27,232,718		23,300,818
資産合計		54,116,609		58,735,583

(単位：千円)

	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	79,079	75,221
未払金		
未払収益分配金	185,817	33,936
未払償還金	1,159,445	1,004,879
未払手数料	2 1,557,726	2 1,761,746
その他未払金	50,899	84,763
未払費用	2 1,174,572	2 1,333,574
未払消費税等	63,602	128,077
未払法人税等	1,532,874	1,686,070
賞与引当金	520,000	594,000
その他	278,521	348,389
流動負債合計	6,602,539	7,050,661
固定負債		
退職給付引当金	119,902	119,776
役員退職慰労引当金	49,735	65,103
時効後支払損引当金	195,228	201,877
繰延税金負債		251,776
固定負債合計	364,866	638,533
負債合計	6,967,405	7,689,194
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	222,096	222,096
資本剰余金合計	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	36,863,331	39,686,216
利益剰余金合計	44,203,921	47,026,806
株主資本合計	46,426,148	49,249,033
評価・換算差額等		
その他有価証券	723,054	1,797,355
評価差額金		
評価・換算差額等合計	723,054	1,797,355
純資産合計	47,149,203	51,046,388
負債純資産合計	54,116,609	58,735,583

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		第28期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		47,476,170		48,411,166
投資顧問料		15,335		13,601
その他営業収益		153,305		138,788
営業収益合計		47,644,812		48,563,556
営業費用				
支払手数料	2	19,292,904	2	19,724,426
広告宣伝費		516,886		543,508
公告費		7,961		1,748
調査費				
調査費		909,999		942,478
委託調査費		9,975,300		10,699,987
事務委託費		306,137		242,537
営業雑経費				
通信費		90,066		89,308
印刷費		400,552		443,177
協会費		40,636		39,963
諸会費		7,593		7,621
事務機器関連費		958,507		971,457
その他営業雑経費		16,396		8,989
営業費用合計		32,522,943		33,715,204
一般管理費				
給料				
役員報酬		202,812		198,915
給料・手当		3,623,556		3,740,875
賞与引当金繰入		520,000		594,000
福利厚生費		520,897		593,073
交際費		26,743		23,259
旅費交通費		153,892		139,968
租税公課		102,255		115,450
不動産賃借料		698,539		699,860
退職給付費用		142,883		162,650
役員退職慰労引当金繰入		22,805		19,007
固定資産減価償却費		481,601		442,844
諸経費		247,162		270,874
一般管理費合計		6,743,148		7,000,782
営業利益		8,378,719		7,847,569

(単位：千円)

	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金		153,215		213,088
有価証券利息	2	8,160	2	6,698
受取利息	2	25,661	2	25,684
投資有価証券償還益		1,876		6,072
収益分配金等時効完成分		318,285		412,323
その他		7,856		1,935
営業外収益合計		515,056		665,802
営業外費用				
投資有価証券償還損				8,689
時効後支払損引当金繰入		15,288		16,881
事務過誤費		7,845		186
その他		82		45
営業外費用合計		23,216		25,802
経常利益		8,870,559		8,487,569
特別利益				
投資有価証券売却益		150,103		334,775
特別利益合計		150,103		334,775
特別損失				
投資有価証券売却損		153,276		32,155
関係会社株式売却損		13,563		
投資有価証券評価損		1,925		
固定資産除却損	1	17,034	1	253
その他		412		
特別損失合計		186,212		32,409
税引前当期純利益		8,834,449		8,789,934
法人税、住民税及び事業税		3,510,046		3,441,310
法人税等調整額		175,067		55,499
法人税等合計		3,685,113		3,385,811
当期純利益		5,149,336		5,404,123

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第28期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000,131	2,000,131
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	222,096	222,096
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	222,096	222,096
資本剰余金合計		
当期首残高	222,096	222,096
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	342,589	342,589
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,998,000	6,998,000
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	34,903,313	36,863,331
当期変動額		
剰余金の配当	3,189,318	2,581,238
当期純利益	5,149,336	5,404,123
当期変動額合計	1,960,017	2,822,884
当期末残高	36,863,331	39,686,216
利益剰余金合計		
当期首残高	42,243,903	44,203,921
当期変動額		
剰余金の配当	3,189,318	2,581,238
当期純利益	5,149,336	5,404,123
当期変動額合計	1,960,017	2,822,884
当期末残高	44,203,921	47,026,806
株主資本合計		
当期首残高	44,466,131	46,426,148
当期変動額		
剰余金の配当	3,189,318	2,581,238
当期純利益	5,149,336	5,404,123
当期変動額合計	1,960,017	2,822,884
当期末残高	46,426,148	49,249,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	391,537	723,054

当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	331,516	1,074,300
当期変動額合計	331,516	1,074,300
当期末残高	723,054	1,797,355
評価・換算差額等合計		
当期首残高	391,537	723,054
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	331,516	1,074,300
当期変動額合計	331,516	1,074,300
当期末残高	723,054	1,797,355
純資産合計		
当期首残高	44,857,668	47,149,203
当期変動額		
剰余金の配当	3,189,318	2,581,238
当期純利益	5,149,336	5,404,123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	331,516	1,074,300
当期変動額合計	2,291,534	3,897,185
当期末残高	47,149,203	51,046,388

[注記事項]

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物38年であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均支払期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、退職給付債務の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2)適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
建物	208,976千円	233,990千円
器具備品	294,294千円	351,481千円

2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
預金	11,773,728千円	19,410,015千円
有価証券	8,000,000千円	8,000,000千円
未収収益	42,563千円	40,120千円
金銭の信託	30,000千円	30,000千円
長期性預金	8,500,000千円	3,500,000千円
長期差入保証金	828,908千円	816,823千円
未払手数料	851,491千円	927,107千円
未払費用	135,926千円	148,712千円

(損益計算書関係)

1.固定資産除却損の内訳

	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
器具備品	1,144千円	253千円
ソフトウェア	15,890千円	-
計	17,034千円	253千円

2.関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払手数料	10,760,427千円	10,230,968千円
有価証券利息	6,532千円	5,170千円
受取利息	25,661千円	25,684千円

（株主資本等変動計算書関係）

第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	3,189,318千円
1株当たり配当額	25,700円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,581,238千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	20,800円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月27日

第28期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,581,238千円
1株当たり配当額	20,800円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,705,336千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	21,800円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月25日

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

第27期(平成24年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	14,298,590	14,298,590	-
(2) 有価証券	8,000,000	8,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	3,977,324	3,977,324	-
(4) 長期性預金	8,500,000	8,509,886	9,886
(5) 投資有価証券	14,417,413	14,417,413	-
資産計	49,193,328	49,203,214	9,886
(1) 未払手数料	1,557,726	1,557,726	-
(2) 未払法人税等	1,532,874	1,532,874	-
負債計	3,090,600	3,090,600	-

第28期(平成25年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	22,261,065	22,261,065	-
(2) 有価証券	8,000,000	8,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	4,489,181	4,489,181	-
(4) 長期性預金	3,500,000	3,505,795	5,795
(5) 投資有価証券	15,650,417	15,650,417	-
資産計	53,900,663	53,906,459	5,795
(1) 未払手数料	1,761,746	1,761,746	-
(2) 未払法人税等	1,686,070	1,686,070	-
負債計	3,447,816	3,447,816	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 有価証券、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、有価証券はすべて短期決済される譲渡性預金であります。

(4) 長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、基準価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
非上場株式	38,900	38,900
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第27期(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	14,298,590	-	-	-
未収委託者報酬	3,977,324	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	8,000,000	-	-	-
投資信託	-	3,168,056	4,412,092	2,183,060
長期性預金	-	8,500,000	-	-
合計	26,275,914	11,668,056	4,412,092	2,183,060

第28期(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	22,261,065	-	-	-
未収委託者報酬	4,489,181	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	8,000,000	-	-	-
投資信託	-	4,150,204	2,167,462	2,151,428
長期性預金	-	3,500,000	-	-
合計	34,750,246	7,650,204	2,167,462	2,151,428

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第27期(平成24年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	11,092,127	9,993,766	1,098,361
	小計	11,092,127	9,993,766	1,098,361
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	3,325,285	3,446,474	121,188
	小計	3,325,285	3,446,474	121,188
合計		14,417,413	13,440,240	977,173

第28期(平成25年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	12,625,086	10,181,990	2,443,096
	小計	12,625,086	10,181,990	2,443,096
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	3,025,331	3,033,767	8,436
	小計	3,025,331	3,033,767	8,436
合計		15,650,417	13,215,757	2,434,660

3. 売却したその他有価証券

第27期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	158,639	-	64,792
債券	-	-	-
その他	3,036,630	150,103	88,484
合計	3,195,269	150,103	153,276

第28期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	7,033,368	334,775	32,155
合計	7,033,368	334,775	32,155

（デリバティブ取引関係）
重要な取引はありません。

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員に対して確定拠出年金制度、退職一時金制度及び確定給付年金制度を設けております。
なお、平成23年10月に適格退職年金制度を廃止し、確定給付年金制度へ移行しました。

2.退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
(1)退職給付債務	475,564	382,988
(2)年金資産	198,994	143,462
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	276,569	239,525
(4)未認識数理計算上の差異	156,666	119,749
(5)貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	119,902	119,776
(6)退職給付引当金	119,902	119,776

3.退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1)勤務費用	27,806	26,748
(2)利息費用	8,420	7,087
(3)期待運用収益	4,635	2,984
(4)数理計算上の差異の費用処理額	13,599	27,653
(5)退職給付費用	45,191	58,504
(6)その他	97,692	104,146
(7)合計	142,883	162,650

（注）「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

（1）退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

（2）割引率

第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

（3）期待運用収益率

第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

（4）数理計算上の差異の処理年数

8年（各事業年度の発生時における従業員の平均支払期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。）

（税効果会計関係）

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第27期 (平成24年3月31日現在)	第28期 (平成25年3月31日現在)
繰延税金資産		

減損損失	557,868 千円	542,460 千円
投資有価証券評価損	362,665	226,404
ゴルフ会員権評価損	8,505	8,505
未払事業税	109,608	140,336
賞与引当金	197,652	225,779
役員退職慰労引当金	17,725	23,202
退職給付引当金	42,783	45,495
減価償却超過額	19,890	10,083
委託者報酬	99,265	124,166
長期差入保証金	21,895	26,203
時効後支払損引当金	69,579	71,948
その他	39,304	48,666
繰延税金資産 小計	1,546,744	1,493,253
評価性引当額	813,923	704,932
繰延税金資産 合計	732,821	788,320
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	254,118	637,305
繰延税金負債 合計	254,118	637,305
繰延税金資産の純額	478,702	151,015

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第27期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び第28期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第27期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び第28期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第27期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 50.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,404,897 千円	未払手数料	285,119 千円	
							事務所の賃借	事務所賃借料	667,780 千円	長期差入保証金	812,027 千円
							投資の助言	投資助言料	168,292 千円	未払費用	81,330 千円
							株式の売却		98,112 千円		
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 25.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	6,371,303 千円	未払手数料	566,371 千円	
							取引銀行	譲渡性預金の預入	36,000,000 千円	有価証券	8,000,000 千円
								譲渡性預金に係る受取利息	6,532 千円	未収収益	544 千円
								マルチコーラブル預金の預入	7,000,000 千円	現金及び預金	5,500,000 千円
								マルチコーラブル預金に係る受取利息	24,415 千円	未収収益	2,886 千円
								長期性預金	8,500,000 千円		

第28期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 50.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,556,241 千円	未払手数料	324,725 千円
						事務所の賃借	事務所賃借料	671,086 千円	長期差入保証金	812,027 千円
						投資の助言	投資助言料	167,142 千円	未払費用	85,301 千円
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 25.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	5,674,726 千円	未払手数料	602,382 千円
						取引銀行	譲渡性預金の預入	30,000,000 千円	有価証券	8,000,000 千円
							譲渡性預金に係る受取利息	5,170 千円	未収収益	717 千円
							マルチコーラブル預金の預入	5,500,000 千円	現金及び預金	10,500,000 千円
							マルチコーラブル預金に係る受取利息	24,246 千円	未収収益	2,301 千円
								長期性預金	3,500,000 千円	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

売却価額については、第三者機関による企業価値評価をもとに決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は3ヶ月～3年であります。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等
第27期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	3,914,481 千円	未払手数料	285,874 千円

第28期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	3,513,173 千円	未払手数料	321,822 千円

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2.親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

三菱UFJ信託銀行株式会社(非上場)

(1株当たり情報)

	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	379,935.23円	411,339.33円
1株当たり当期純利益金額	41,494.11円	43,547.22円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第27期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	5,149,336	5,404,123
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	5,149,336	5,404,123
期中平均株式数 (株)	124,098	124,098

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5【その他】

定款の変更等

<訂正前>

定款の変更に関しては、株主総会の特別決議が必要です。

<訂正後>

平成25年6月21日付で、定款について次の変更を行いました。

- ・公告方法の変更（日本経済新聞に掲載する方法から電子公告（ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は日本経済新聞に掲載する方法による）に変更）

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】****(1) 受託会社**

< 訂正前 >

(略)

資本金の額：324,279百万円（平成24年9月末現在）

(略)

< 訂正後 >

(略)

資本金の額：324,279百万円（平成25年3月末現在）

(略)

(2) 販売会社

< 更新後 >

名称	資本金の額 (平成25年3月末現在)	事業の内容
株式会社北都銀行	11,000 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社七十七銀行	24,658 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社武蔵野銀行	45,743 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社福井銀行	17,965 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社紀陽銀行	80,096 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社宮崎銀行	14,697 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社沖縄銀行	22,725 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社栃木銀行	27,408 百万円	銀行業務を営んでいます。

3【資本関係】

< 訂正前 >

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成25年3月末現在）

(略)

< 訂正後 >

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成25年9月末現在）

(略)

独立監査人の中間監査報告書

平成25年10月9日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ国内バランス50の平成25年2月28日から平成25年8月27日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ国内バランス50の平成25年8月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年2月28日から平成25年8月27日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年6月24日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長島 拓也	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。